

県境を越えた広域連携や県から市町村への大幅な権限委譲。東北6県による道州制をも見据える増田知事は、地方分権の実践者である。さまざまな領域で、中央を経由しないローカル・ツー・ローカルの視点による、独自の海外ネットワークを構築。「いわてユニバーサルデザイン研究会」は、センター・フォー・ユニバーサルデザイン(米国)との研究交流も視野に入れて、調査研究に取り組んでいる。



岩手県知事 増田寛也氏
岩手県知事 増田寛也氏
岩手県知事 増田寛也氏

住民と直に接する市町村がユニバーサルデザインの推進役です。

岩手県知事 **増田寛也氏**

聞き手 梶本久夫(本誌編集発行人)



多様な構成員を想定して地域社会をデザインする

ユニバーサルデザインを知ったのはいつですか。

増田 知事に就任したのは6年前ですが、その頃はまだユニバーサルデザインという言葉が一般的でなく、バリアフリーが主流。就任直後に制定した「ひとにやさしいまちづくり条例」も、基本的な考え方はバリアフリーでした。

ユニバーサルデザインを知ったのは3年前。県職員との対話の中で、「誰もが年を取ると、誰もが障害をもつ可能性がある。これからは障害のある人だけを対象とするのではなく、すべての人を対象としなければならぬ。それをユニバーサルデザインというんです」という話を聞いて、これだと。その頃、宮城県のシンポジウムで、浅野知事も同様のことをおっしゃっていました。

少子・高齢化の進行など人口構造の変化から、障害のあるなし、性差や人種・国籍にかかわらず、できるだけ多くの人が当たり前に社会に参加できるためのデザインが求められるのは当然でしょう。

岩手県といえども、外国人はいる。ソニーの千厩工場(ソニー・イー・エム・シー・エス株式会社千厩工場)には、約400人の日系ブラジル人が勤務しており、その人たちも地域社会の一員として、税金を納めています。これからは多様な人々が暮らすことを前提として、地域社会をデザインしていかなければならないと考えています。

岩手県ではユニバーサルデザインをどのように推進されていますか。

増田 今年2月にまとめた「ひとにやさしいまちづくり推進指針」には、ユニバーサルデザインの考え方を導入しましたし、「いわてユニバーサルデザイン研究会」も立ち上げました。ノースカロライナ州立大学との研究交流を進めたいと考えています。

以前、情報教育の関係で、三重県の北川知事と相前後して同州を訪れたことがあります。その時、州立大学にユニバーサルデザインのセンター(Center For Universal Design)があることを知りましたが、忙しくて訪問することができませんでした。視察のため、同センターを訪れ、州立大学のデザイン学部長やイースリー州知事にもお会いして、ユニバーサルデザインの推進に関する助言や協力をお願いしたのは昨年6月のことです。研究会の副会長を務める狩野徹先生(岩手県立大学助教)も同行し、彼は2、3日、センターに通ったと聞いております。人と人との交流もできたことだし、これから研究上の交流や連携が進んでいくことでしょう。

盛岡駅西口にUD仕様の複合施設を計画

ユニバーサルデザインの公共施設の建設計画はありますか。

増田 昨年10月にオープンした県立美術館は、6年前に計画したものですから、構想案等で使われている言葉はバリアフリーです。とはいえ、アプローチなどは実際に車イス使用者に体験してもらい、そこで出された意見や要望を実際のデザインに具現化しています。

アメリカには視覚障害者向けの音声ガイドを完備し、作品の一部は手で触ることができる美術館もあります。岩手県立美術館はどうですか。

増田 彫刻には触れますが、視覚障害者向けの音声ガイドは備えていません。ユニバーサルデザインということでは、2005年完成予定の「盛岡駅西口複合施設」は、最初からユニバーサルデザインを基本コンセプトとして計画されています。財政状況の厳しい中、建設費だけで約20億円のプロジェクトです。

この複合施設は、図書情報総合センターをはじめ、NPOや女性のためのセンター、パスポートセンターなど、県民が利用するさまざまな施設で構成されます。ここに来れば、免許の更新もできる便利な施設です。ソフト面では、開館時間をできるだけ長くして、サービスの提供を受けられやすくなります。

2003年3月に完成予定の「すこやか子どもランド」は、家庭や地域に閉じこもりがちで障害のある子どもたちに対して、戸外での遊び場の提供が目的の一つです。ここでは障害のあるなしにかかわらず、誰もがいつしよに遊ぶことができる。そういう意味でも、ユニバ



ノースカロライナ州立大学のCenter For Universal Designを視察

「サルデザイン」の施設といえるでしょう。プレイヤーの資質が非常に重要になってくるので、その点にも配慮します。

地域ブランド政策で生まれた「いわて純情米」

知事は明治維新や第二次大戦後に続き、新世紀を迎えた現在を第3のターニングポイントと位置づけていますが、右肩上がりが増え続けてきた人口の減少は、黒死病が流行した中世のヨーロッパを別にすれば、未曾有の出来事です。このような社会にあつては、女性や高齢者の知恵や経験を生かすことができる働きやすいまちが求められます。

増田 農業の場では既に、機械化が進んだこともあり、労働力の中心は女性です。配偶者はネクタイを締めて、県庁に勤務している場合もある(笑)。

生産者と消費者をつなぐ新たな仕組みも必要ですね。

増田 現状では消費者が100円払うとすると、岩手県の生産者には20円か25円しか入らない。農協、仲卸、卸の中間を飛ばして、消費者の100円をできるだけ多く、生産者のものにしなければなりません。これまで行政はどちらかというと、生産技術の支援には熱心でしたが、流通構造にまでは踏み込んできませんでした。

価格競争では中国に負けるので、ストーリー性のある地域ブランドの育成にも力を注ぎたい。岩手県は北海道の気候と似ているので、農業生産において、南と比べて、農産物の量が少なくすみます。安全性を強調することで、「いわて純情米」や「いわて純情野菜」という

地域ブランドができました。

県境を越えた広域連携の時代

知事は道州制の提唱者として知られていますが、国と地方のあるべき姿についてお聞かせください。

増田 道州制についての研究者の論文はたくさんありますが、そのほとんどは国と都道府県の関係から論じたもので、私が提唱する道州制とは異なります。

私の発想の起点は、住民と直に接する市町村を中心に行政システムを組み立てるべきだということです。県という単位では、住民参加で適切な予算配分をしようとしても、容易ではありませんが、市町村ならそれができます。その時は、市町村のほうも、合併を通じて、行財政力が今よりもはるかに強化されているでしょう。

国の役割は外交や司法などにとどめて、その他のほとんどの役割を地方が担うようにする。国が徴税して、そこから補助金や交付金を出すという現在の制度は見直さなければなりません。ドイツの州政府の首相は「州がお金を出し合つて、連邦に司法と外交をやらせている」と言っています。

結果として都道府県の役割も現在とは違ったものになる。広域レベルでの強固な連携が求められ、やがてそれが道州制へと導かれる。東北6県が1つの国として独立するぐらいの変革が必要です。

広域連携の具体的な動きはありますか。

増田 青森、秋田、岩手の北東北3県が連携して、観光や廃棄物処理など15の分野で共同事業を行っています。自治体同士が競争相手で、成功した場合は、「うちがこんなことをやった、凄いだろう」と自慢するような右肩上がりの時代はすでに終焉しています。

から北東北へ観光に行くのだから、平泉だけ見て帰るとい人はまずいない。

旅行者者に頼んで、2県から3県を回るモデルコースをつくってもらいました。同じ航空会社が青森空港と花巻空港に運行しているので、往路と復路で異なる空港を利用して、航空運賃を安く設定できるとのことです。青森空港から入つて、十和田湖や平泉等を見て、仙台空港から帰るコースもあり、これだと3県回れます。

東北全体で社会資本整備を考える

社会資本整備のあり方についてはどうですか。

増田 これも観光と同様に、東北全体で考えていくべきです。ハード施設の建設に当たっては、ソフトの施策と比べて、地域エゴが強いのは否めません。しかし県単

私も今思えば就任当初の予算編成では、新機軸を打ち出すことに腐心してきました。しかし今は違う。無駄なところをいかに省くかに力を注いでいます。

廃棄物処理については、首都圏からの不法投棄が後を絶たないのが現状です。各県がバラバラで取り締まってもうまくいかない。岩手県で捨てなくても、隣県で捨てる。共同税を徴収するなど、共同でやっていくしかないわけです。

流行の電子政府や電子県庁もそう。各県で個別にやると、後で隣県とネットワークしようとしても、機種が合わなかったりする。最初から連携していたほうが、コストがかからない。

ここ2、3年は、広域連携による成功事例を1つ1つ積み上げていこうと思っています

北東北3県のアンテナショップを福岡にオープン

東京でも、北東北3県共同の観光キャンペーン・ポスターをよく見かけましたが、観光にはかなり力を入れておられる。

増田 福岡市にアンテナショップと観光の拠点をつくらうとしたのですが、約5000万円の予算しかない。これだと市内の裏通りにある物件しか借りることができないし、県職員も2人しか出せない。これではだめだと思つて、青森と秋田の知事に「共同でやりませんか」と持ちかけ、結局、補正により各県1億円ずつ、計3億円で、市内の一等地である天神に一昨年、「みちのく夢プラザ」をオープンすることができました。3県からそれぞれ2人の職員を出向させており、所長も含めて計7人の職員が勤務しています。所長は現在、岩手県の職

位で考えているのは、需給のバランスがこわれてしまう。例えば東北各県で同規模の国際空港を造つても共倒れ。それなら、1つだけ大規模空港を造ったほうがよいというのが私の考えです。仙台空港が候補になるでしょう。宮城県知事がいくら声を大にしても、地域エゴだと思われるので、私のような他県の知事がその重要性について発言しなければなりません。

やがて東北が自立したとき、空港にしても、港湾にしても、道路にしても、東北全体で最低限の社会資本が整備される必要がある。これまでは、自治体職員にも他県には負けてはならないという気負いがあつたのは確か。その壁を少しずつ取り除いていこうと、さまざまな施策を立案しているところです。



ノースカロライナ州知事公館にてイスリー知事と懇談



第5回北海道・北東北知事サミット(花巻市)。左から増田知事(岩手県)、堀知事(北海道)、木村知事(青森県)、寺田知事(秋田県)



「地方の時代」のニューリーダーとして、地方自治セミナー等での講演は数多い



北東北3県のコラボレーションにより誕生した「みちのく夢プラザ」(福岡市)